

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		難病患者等支援				所管	健康部 保健予防課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名		事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標]						
		[小 柱]					[事業開始] 平成 1 4 年度	
		[施 策]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	障害者総合支援法			
	事業対象	障害者総合支援法の政令で定める疾病による障害のある方						
	事業目的	難病患者等が居宅において日常生活を営むことができるよう、必要なサービスの提供や啓発活動を行うことで、難病患者等の自立と社会復帰の促進とともに、家族の福祉の向上を図る。						
	事業内容	① 難病患者等について、個々の障害支援区分又は障害の種類及び程度、介護者等の状況を勘案し、適切な福祉サービスが利用できるよう、個別に支給決定を行う。 ② 難病についての健康学習会を開催する等、啓発活動を行う。						
委託の有無	一部委託		委託内容	自立支援給付費の支払事務や介護給付費明細書等の内容の点検等。				
補助金の有無	国・都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	支給決定者数 人		5	4	4	3	
	成果指標	延べ利用者数 人		30	4	4	26	
	決算額 (単位：千円)				522	725	959	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			5,851	5,831	4,261	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			522	676	54	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			0	50	905	
		総経費			6,373	6,557	5,220	
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			17	93	0		
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			366	643	671		
	一般財源 (区負担額)			5,990	5,821	4,549		
前年度から改善した事項		難病患者からの相談により、サービスの利用に繋げることができた。						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	3	難病患者等の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービスの支給や啓発事業について行う必要がある。					
	効率性	3	自立支援給付費の支払事務を国保連合会に委託するなど、事務の効率化に努めている。					
	手段の適切性	4	障害福祉サービスについては、障害者総合支援法の規定に基づき、個別に適切に支給決定を行っている。					
	目的達成度	4	難病患者等が障害者総合支援法に組み込まれたことにより、少しずつニーズが増加している。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
日常生活を営むことについて支援が必要な難病患者等に対して、必要な事業である。今後は、法改正の動向を踏まえながら難病患者等のニーズの把握に努め、引き続き事業を継続していく。						維持		